

インターネットを利用したまちづくりに関する研究

-The Study of Town Action Program Using Internet-

永井正吾* 笹谷康之**

Shogo Nagai and Yasuyuki Sasatani

1.はじめに

(1)背景

近年極めて重要になってきた情報インフラ中でも、インターネットは著しい発展を遂げている。

自治省の「地方公共団体における行政の情報化の推進に関する指針」（平成7年）の中で、具体的施策として通信ネットワークの整備があげられ、その主流となるインターネットは地域情報化に向けた重要な施策として位置づけられている。

特にインターネットは、もたらす地域情報化の効果もさることながら、他のメディアや個人・団体をつなぐ媒体としての役割も高く評価される。

(2)既存研究

全国各地での地域情報化の現況と展望を紹介している本^{1)~4)}が出版されているのを多く目にする。しかし、機器の進歩に伴いインターネットは日毎に著しく成長しているのが現状である。

よって、インターネットの現況を知るには、ネットサーフによる調査が必要である。さらに地域情報化におけるインターネット活用 of 具体事例について3章で述べることにする。

(3)研究目的

本研究では草津市を事例に、コミュニティ形成を支援するためのホームページを構築し、その効果と新たな可能性を提案することを目的とする。

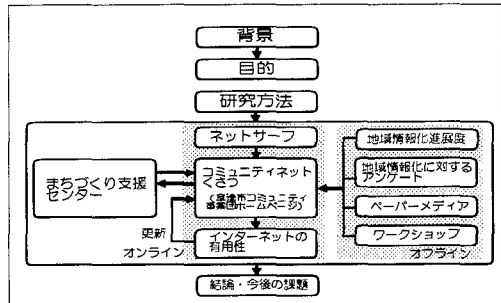
また、現在計画されている情報拠点施設の「まちづくり支援センター」（仮称）の機能要件として、まちづくりにおけるインターネットの位置づけ・有用性を検討する。

さらに、この研究に伴い、ホームページ「コミュニティネットくさつ」の利用率、住民の地域情報化

への理解の向上を図ることに寄与できる。

2.研究方法

研究の流れを以下のフローに記す。



(図-1) 研究フロー

3.地域情報化に対する考えと取り組み

(1)地域情報化の進展

地方自治体の情報化は多様な形態で急速に成長している。地域の産業振興や地方自治のPR活動、あるいは住民へのサービス向上と各地の取り組みは様々である。全国の情報化の現状を政府の調査やアンケート、ネットサーフなどを参考に考察する。

(2)「通信白書97」からみる地域情報化の現況⁵⁾

a)市町村の情報化度

郵政省は1997年に全市町村を対象に情報化の進展度を調査、指標化した。指標は通信・放送事業者が整備したテレビ等の情報通信手段を「利用環境指標」、自治体が整備した市町村ホームページ、防災情報システム等情報通信システムを「開発整備指標」とし、両方を合わせたものを地域情報化指標（0～80まで）とした。

keyword: 地域計画、地区計画

*正会員 伊藤忠テクノサイエンス (Itochu Technoscience Co.Ltd)

**正会員 立命館大学土木工学科 (Ritsumikan Univ.)

(表-1) 地域情報化指標上位市町村

順位	市町村(都道府県)	地域情報化指標
1	北九州市(福岡県)	68
2	神戸市(兵庫県)	63
3	堺市(大阪府)	62
4	藤沢市(神奈川県)	60
5	横浜市(神奈川県)	59
6	川崎市(神奈川県)	58
6	相模原市(神奈川県)	58
8	仙台市(宮城県)	56
8	名古屋市(愛知県)	56
8	豊田市(愛知県)	56

b)情報化格差

情報インフラの整備状況は、1987年から1996年までの10年間で、全市町村の利用環境指標平均が8.3から19.0へと増加し着実に進展しているが、情報化が進んでいない地域もあり格差が拡大している。

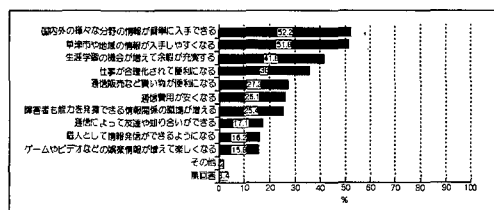
c)自治体の情報化の取り組み

過疎地域は他地域への発信による地域振興を目的とし、都心部地域ほど住民サービスを重視している傾向がある。40%以上の地域で、「インフラの整備が不十分」「開発整備コストの高さ」「専門知識の不足」を問題点にあげている。

(3)草津市のアンケートによる地域情報化の現況

「草津市地域情報化に関する市民意識調査」(平成9年度3月)の結果より市民の地域情報化に対する捉え方を考察する。

①今後地域情報化に期待すること



(図-2) 情報化に対する期待

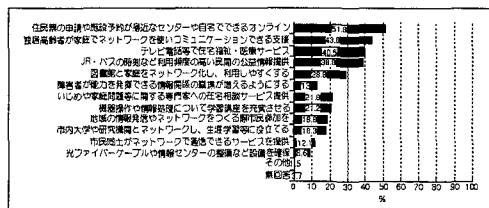
半数以上の方が「国内外のさまざまな分野の情報が簡単に入手できる」「草津市や地域の情報が入手しやすくなる」と答えている。特に後者は高い年代の回答率が高く、地域の身近な情報を望んでいることがわかる。

「生涯学習の機会が増えて余暇が充実する」は、40代以降で高い傾向がみられる。

「仕事合理化されて便利になる」は、パソコン

を多く利用している20代・30代が高い傾向を示し、その他の世代でも3割近くの方がそう答えている。

②草津市の地域情報化で重要と思う施策



(図-3) 地域情報化で重要なこと

「住民票の申請や施設予約が身近なセンターや自宅でできるオンライン」は、行政のシステムが整えば実現が可能だが、機器を配備した公共施設を整備する必要がある。また、インターネットのオープン性から住民票等に対するプライバシー確保の安全性も考慮されなければならない。

「独居高齢者が家庭でネットワークを使いコミュニケーションでできる支援」は、富山県山田村のように各家庭にパソコンを設置すれば可能となるが、高齢者でも容易に利用できるものが必要である。

(4)ネットサーフから見る地域情報化

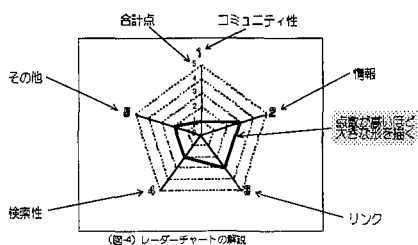
a)ネットサーフの意図

地域情報化は情報通信における多くの手段を整備する多様なもので、インターネットはその整備計画に含まれる。多くの計画の中で既に確立されている感があり、現在提供しているサービスがどの程度成熟しているのか検証する必要がある。

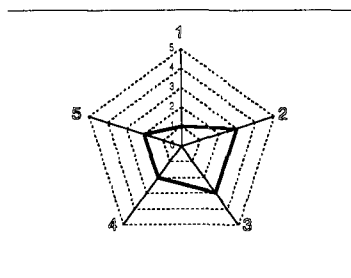
b)調査項目の設定

事前調査として、様々なページのネットサーフを行った。それによって得られた特に重要と思われる項目を検出し、その有無により(有り1点・無し0点)点数化し検証した(満点を5点とする)。

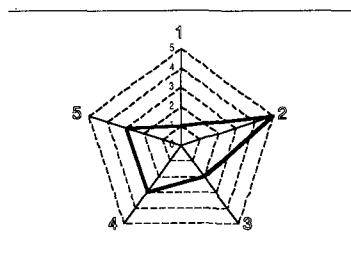
地域情報化・調査項目	1	2	3	4	5
1. コミュニケーション	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される
2. 情報	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される
3. リンク	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される
4. 検索性	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される
5. その他	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される	町民の意見が反映される



(表-2) 調査項目の例と解説



(図-5) 北九州市の評価レーダー



(図-6) 京都市の評価レーダー

(5) まとめ

この調査は、地方自治体（行政）を中心に行いレーダーチャートを用いて数量化した。できるだけ大きな正五角が理想形だが、理想通りのページを持つ自治体は少ない。地域の生活情報やコミュニティ形成を目的に作成された市民団体のページは数多く存在するが、自治体によるページは依然内容に乏しく、生活者に必要な生活情報は不足している。

4. コミュニティネットくさつ

(<http://www.biwa.ne.jp/~com-com>)

(1) 開設の経緯・目的

(財) 草津市コミュニティ事業団による地域情報

化事業のひとつとして、立命館大学景観計画研究室の協力により、ホームページ「コミュニティネットくさつ」を開設した。市民のコミュニティ空間形成とともに生活者に有用なページづくりを目指した。

(2) コミュニティネットくさつ

a) 留意した特徴

- (1) 電子掲示板の設置
- (2) チャット（オンライン会議場）の設置
- (3) 読み込み負荷の軽減
- (4) 地域情報の充実
- (5) デジタル福祉マップの掲載
- (6) リンク希望者のコーナー

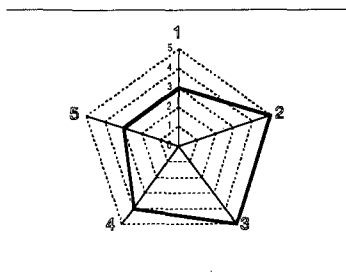
b) ページの内容と構成

各ページの主な構成は、以下の通りである。

- トップページ・・・最新、更新情報
- コミュニティ事業団・・・広報誌の縮刷版
- NPO・・・NPO各種団体の紹介
- 掲示板・・・地域情報掲示板
- 草津情報ブース・・・デジタル福祉マップ
- ワールドネットワーク・・・姉妹都市情報

(3) 「コミュニティネットくさつ」の評価

前項で使用した評価軸を用いて、本ページの評価を行った。全体を平均すると4の評価を得た。



(図4-3-1) コミュニティネット評価レーダー

(4) 考察

インターネットによる市民交流は、個々の立場や職業等に関わらず人々を対等の立場で結びつけ、その関係はNPOなどの市民団体と似ている。インターネットは「人のふれあう機会を減らすのではないか」という懸念があるが、インターネットからオフラインでの集まりが起こる場合もあり、他メディア

とのパイプ的役割となる位置づけが必要となる。また、以前は時間的・身体的等の理由で集まりに参加できなかった人との交流が可能となる利点もある。

今回の作成で、従来のページに新たな機能を追加し、以下の支援ができるようになった。

①コミュニティ空間の形成

各地域の個人・市民団体・企業・行政のネットワークを広がり、情報交流の迅速化・広域化および情報の集約化を促進される。

②地域活性化支援

地域にとって有用な情報が電子的に処理され、高速で往来することになれば、新たな可能性が生まれる。商業的な利益ばかりでなく、生活者は多くの情報を得ることで生活の充実を図ることができる。

5. まちづくり支援センター

(1)設立目的

まちづくりの情報拠点「まちづくり支援センター」が①NPOの育成と支援②地域情報化③文化育成、を主な目的として1998年3月に設立された。

(2)特徴

まちづくり支援センターは、インターネットによる情報提供の他、施設の利用や既存メディアの貸し出し業務も行い、情報格差が生じないように配慮している。また、専門職員を置かず、学生インターンやまちづくり集団「草津塾」によって管理を行う。

(3)今後の展開と課題

今回更新したホームページは、まちづくり支援センターの始動においての基礎となる。今後は、より高いレベルでのシステム構築を進める必要がある。

6. オフラインでのまちづくり

(1)ペーパーメディアとインターネット

どのメディアにおいてもそれぞれ利点を持ち、インターネットが補完する形で共存していくのが理想である。ひと・もの全てのものがインターネットと共存できる社会づくりが望まれる。

(2)ワークショップ

オフラインのまちづくりで有効な手段として、

ワークショップがあるが、これは相互の意見を共有し認知し合うことで、ひとつの成果を達成するというものである。特に画一的な会議で意思決定が行うことが多いまちづくりでは、有効な手段と言える。

7. おわりに

(1)まとめ

本研究の成果は以下のようにまとめられる。

①コミュニティ形成の視点から評価軸を開発し、既存のホームページを評価した。

②市民間の多様な双方向コミュニケーションと協働作業を支援できるホームページを作成した。

③ホームページ作成の経験を踏まえ、市民の情報ボランティアの立場でインターネット対応のシステムの開発が可能である。さらに、独自のサーバーもたちあげ、膨大なデータベースの利用が可能になることで、現状以上の効果が考えられる。

(2)今後の課題

今後の「まちづくり支援センター」支援における課題は以下になる。

●ホームページの意見収集

●システム環境整備の高度化

●利用規定の具体化

●人材の収集

以上の課題が克服されれば、草津市のまちづくりにおいて、重要な拠点となりコミュニティ空間の形成がより促されるであろう。

参考文献

1) 長谷川文雄(1997)「マルチメディアが地域を変える」電通出版

2) 日本科学技術情報センター(1998)「マルチメディアが社会を変える」

3) 野々下祐子他(1997)「爆発する地域インターネット」エーアイ出版

4) 吉川英一編(1996)「マルチメディアがオフィスを変える」中公PC新書

5) 日経BP社(1997)「日経マルチメディア DECEMBER 1997 No.30」P118~119